

令和 5 年 6 月 28 日現在

機関番号：74331

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19H01417

研究課題名（和文）移住労働者とその家族の国際人権保護基準に基づいた法基盤整備の総合的研究

研究課題名（英文）Comprehensive research on the construction of legal infrastructure based on international standards for the protection of human rights of the migrant workers and their families

研究代表者

薬師寺 公夫（YAKUSHIJI, Kimio）

公益財団法人世界人権問題研究センター・登録チーム7・客員研究員

研究者番号：50144613

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,800,000円

研究成果の概要（和文）：研究期間を通じて、研究課題に関する個別の研究のほか共同作業として計22回の研究会（29名報告）、8回の国際ワークショップ（11名報告）と1回の国際シンポジウム（3部構成、7名報告、74名の一般参加申込）を開催した。その結果、移住労働者権利条約、ILO諸条約、経済連携協定など移住労働者に係る国際文書の内容と実施状況、日本の外国人労働受入れ政策と外国人の出入国在留管理制度の歴史的推移と課題、外国人移住者の受入れに伴い生じている地方レベルにおける教育・健康等に関する問題状況について、49件の論文、7件の図書、19件の学会発表を行うことができた。これらの成果を一本の書籍にまとめる作業が進められている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

日本の出入国管理・外国人労働者受入制度、ならびに難民保護制度が大きな転換期にある中、研究成果の概要欄で示した諸成果は、人の国際移動に伴う人権の保護について、国連人権諸条約やILO諸条約といった国際法文書の起草と実施に関する研究を中心としつつも、移民・労働政策の歴史的推移、アジア諸国との経済協定等との関係、日本の出入国及び在留管理制度に関する他の研究分野の社会科学的研究の成果を採り入れて、日本の社会特に地方公共団体等が移住労働者及びその家族の受け入れに伴い直面してきている問題に、国際人権保障の理論的な課題を指摘するだけでなく、地方公共団体など地域社会が取り組むべき実践的な課題をも解明している。

研究成果の概要（英文）：Throughout the research period, there were 22 study meetings (with 29 presentations), 8 international workshops (with 11 presentations), and 1 international symposium (with 7 presentations, both in-person and online) as collaborative efforts in addition to individual research. Research topics included the implementation status of international instruments related to migrant workers, such as the International Convention on the Rights of Migrant Workers, ILO Conventions, and Economic Partnership Agreements; the historical transition and challenges of Japan's foreign labor acceptance policy and immigration management system; the current status and issues related to education and health at the local level arising as a result of an increased number of foreign national residents. The project resulted in 49 papers, 7 books, and 19 conference presentations on these topics, and preparations are underway for publishing a book on the project.

研究分野：国際人権法

キーワード：移住労働者 国連移住労働者権利条約 出入国管理政策 在留資格 人の国際移動 特定技能

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

(1) 公益財団法人世界人権問題研究センターでは、1994年の発足以来、京都府・京都市に基盤を置き、第1部会（国際人権）が国連の国際人権保障制度に関する総合研究を、また第3部会（定住外国人の人権）が、地方公共団体の定住外国人に関する人権施策に対する実態分析と提言を行ってきた。2018年4月からは本研究代表者をリーダーとする「移住者と人権」のプロジェクトチームを設置して、出入国管理制度の変遷と分析、国際移民・人権・ガバナンスの検討、フィリピン家族の移住労働、文化的多様性を踏まえた難民受け入れ等について研究会を重ねてきていた。

(2) 本研究の開始当時、戦争と内戦、経済のグローバル化に伴い、難民、安全と雇用を求めて大規模な人の国際移動が急速に世界の関心を集め始めていた。日本でも人口ピラミッドの将来予測から旧来の外国人労働受入れのあり方を根本的に転換して、労働不足が深刻な分野においては、熟練労働・高度な職業資格者の受入れから技能実習制度を経てさらに特定技能制度を導入することが計られようとしていた。移住労働者とその家族の受入れに伴い、労働現場だけでなく自治体の生活の場で、これらの人々の人権保護について課題と政策の提示が求められていた。上記プロジェクトチームの研究はそうしたニーズに応えるために設置され、科研費を申請した。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、人の移動に伴う国際法上の諸問題を整理するとともに、特に「移住労働者権利条約」、ILO諸条約、人権理事会その他の国際機関が設定する移住労働者とその家族の取扱いに関する国際基準の構造と問題点、それを実施する国内法制上の諸問題を、移住者の実際の労働・生活現場となる地方公共団体における実態分析も踏まえて、理論的、実務的な側面から整理し、必要な提言を行っていくことを目的とする。

(2) 以上の目的に従い、本研究では特に移住者の出入国及び在留の資格と管理、労働道に関する権利、家族の教育と社会保障、災害や健康に対する権利に着目して、どのような国際人権保護基準が検討・策定・実施されてきているのか、これら国際基準について日本の国内法制度、社会制度が制度面だけでなく実態面でどのように対応しているのか、その際に移住労働者とその家族の生活の現場である地方公共団体の役割と課題（ヘイトスピーチや医療等への対応を含めて）が何であるか、を理論的・実態的に分析していくことにした。より具体的には、移住労働者権利条約、ILO諸条約、難民条約その他移住労働者に関連する国際人権基準と国内法制との比較研究を行い、それらと、地方公共団体を含む在留及び労働その他現場での実態との比較検討を行い、日本の法制度上の及び地方公共団体等での実施レベル上での課題について必要な提言を行う、こととした。

3. 研究の方法

(1) 上記の研究目的を全体として達成するために、代表者が全体を統括した。また研究分担者は国際法学だけでなく文化人類学、地域研究の分野から、また人権団体の責任者等から構成されていることを考慮し、分担者11名（2020年に分担者を2名増員して13名とした）を、国際人権基準班、出入国管理政策班、居住・教育・災害班に分けて、それぞれの分野の研究を進めるとともに、弁護士、出入国管理庁職員、自治体国際交流協会職員等の実務家にも講師を依頼して知見を広げるとともに、特に海外の経験から多くを学ぶ必要があると判断し、海外の研究者、元EU駐日大使、スペインの移住者担当弁護士をはじめ研究協力者をお願いして当初は特に国際シンポジウム等を2年目を実施することを計画した。

(2) 所期の目的を実現するために、3年間の研究を通じて、国際面では国連の各種報告書、人権理事会・条約実施機関等の活動を通じて、どのような国際基準（ソフトローを含む）が形成されてきているかを整理・分析する（2019年度）、移住労働者権利条約、ILO諸条約などの実施過程において直面している問題と処理方法などを分析する（2019-2020年度）、国際基準と国内法制度の対比しつつ問題点を分析するとともに、研究の目的の(2)で示した在留資格・管理、労働の権利など等の具体的項目について地方公共団体レベルで生じている具体的問題を整理する（2021年度）という計画を立て、より具体的には、全研究期間を通じて、年10回程度の研究会を開催し、担当部分の報告を行うとともに、国内外の研究者・実務家を招いたシンポジウムを各年度に実施し、これらの研究成果を各自の論文で公表するとともに、最終年度に書籍にまとめることを追求することとした。

(3) しかし、2020年からのCOVID-19感染症の拡大と緊急事態宣言等により、当初予定していた研究会、シンポジウム、出版計画の実施は、多大な障害に見舞われた。しかし、対面研究会とオンラインの組み合わせ又はオンラインのみによる研究会に切り替える、海外資料収集や国際シンポジウムは出入国の制限が厳しくなったことから最小限度実施可能なものに切り替え、代わりにオンラインでの国際ミニシンポジウムを連続で開催するなど対応策をとった。

4. 研究成果

(1) COVID-19 感染症に対応するための臨時措置が認められたことにより、COVID-19 による当初実施計画の変更が必要になった研究企画については、年度ごとに認められた範囲内で計画の延長申請を行い、認められた。このため、本計画は当初 2020 年度又は最終年度に企画していた国際シンポジウムがそれぞれ 1 年延期して実施された。このため各年度の研究の進展状況と成果については、当初の 3 年間ではなく 2019 年度から 2022 年度の 4 年間の実績報告書に記載したとおりである。

(2) 国内の共同研究会は 2019 年度 9 回（外部講師 3 名を含む計 16 名の研究報告）、2020 年度 9 回（外部講師 4 名を含む 6 名の研究報告と分担者全員の中間報告、一部オンライン開催）と実施し、2021 年度には 3 回のオンライン研究会（6 名の研究報告）と 7 回の国内・海外オンライン・ミニシンポジウム又はワークショップ（国内外 10 名のゲスト報告）を実施した。2022 年度には延長申請が認められた国際シンポジウムを 2022 年 11 月 12 日に開催し（3 部構成、会場とオンラインの併用、7 名が報告）、一般参加申込 74 名を得たほか、1 回の研究報告会と 1 回のミニワークショップを開催した。COVID-19 の困難は当初計画に大きな障害となったが、以上のような工夫によって、当初の研究会及び国内・国際シンポジウムの計画は形態を変更して、ほぼ予定通り実施できた。国際シンポジウムの概要は翻訳され次第公開予定である。

(3) COVID-19 は研究の内容面でも、大きな障害をもたらした。特に本研究は移住労働者及びその家族さらに入出国及び在留管理問題を対象としているために、単に研究会やシンポジウムの開催に支障が出ただけではなく、研究対象となる国連の諸会議や委員会の活動が大幅に制約され、人の国際移動自体が止まったために予定していた特定技能の進展の検討が実質上不可能になった。そこで実施面での新たな進展の研究は、後に送るなど当初方針を変更して、各制度の歴史的・理論的側面や COVID-19 以前の状況に関する検討にまず注力することにした。その結果、初年度の 2019 年度論文 11 件、図書 1 件、学会発表 2 件、2 年目の 2020 年度は、論文 12 件、図書 3 件、学会発表 9 件、2021 年度（延長を含めて）は論文 23 件、図書 3 件、学会発表 8 件の成果を得た。その詳しい内容は、この報告書の「5. 主な発表論文等」に記載する。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計49件（うち査読付論文 17件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 13件）

1. 著者名 Kimio Yakushiji	4. 巻 1
2. 論文標題 Protection of Human Rights in East and Southeast Asian Countries After World War II: A Short Comment on the Keynote Speech of Vice-President Judge Nussberger	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Europe and Asia as a Legal Area for Fundamental Rights	6. 最初と最後の頁 17-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 薬師寺公夫	4. 巻 403号
2. 論文標題 人権条約の下で国家が負う義務の特殊な性格が条約義務不履行に対する締約国の国家責任の内容と実施に及ぼす影響について（1）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 立命館法学	6. 最初と最後の頁 529-558
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 薬師寺公夫	4. 巻 404号
2. 論文標題 人権条約の下で国家が負う義務の特殊な性格が条約義務不履行に対する締約国の国家責任の内容と実施に及ぼす影響について（2）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 立命館法学	6. 最初と最後の頁 469-511
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小畑郁	4. 巻 1
2. 論文標題 日本の外国人法史における「在留資格」概念の肥大化	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 広渡清吾、大西楠テア（編）『移動と帰属の法理論』岩波書店	6. 最初と最後の頁 76-98
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小畑郁	4. 巻 93(8)
2. 論文標題 戦後日本外国人法史のなかのマクリーン「判例」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 81-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小畑郁	4. 巻 120(1=2)
2. 論文標題 コロナ・パンデミックの中の外出・移動制限と国際人権法	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際法外交雑誌	6. 最初と最後の頁 189-200
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小畑郁	4. 巻 11
2. 論文標題 日本における「難民」受入れをめぐる規範意識のこれまでとこれから	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 難民研究ジャーナル	6. 最初と最後の頁 50-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小畑郁	4. 巻 498
2. 論文標題 越境移動の時代における国籍と人間	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 18-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yasuzo Kitamura	4. 巻 63
2. 論文標題 Cultural Diversity in International Law: Toward a Comprehensive Approach for Marginalized People	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Japanese Yearbook of International Law	6. 最初と最後の頁 167-211
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村泰三、安藤由香里、佐々木亮	4. 巻 55巻1号
2. 論文標題 国際法委員会『外国人の追放に関する条文草案』の研究(1)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 比較法雑誌	6. 最初と最後の頁 45-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 北村泰三	4. 巻 32
2. 論文標題 外国人の追放に関する国家の主権的裁量と国際人権法-難民法への人権アプローチ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際人権	6. 最初と最後の頁 31-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村泰三	4. 巻 2
2. 論文標題 被疑者取調べにおける弁護人立会権の相対化: ブーズ事件判決	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人権判例報	6. 最初と最後の頁 79-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yasuzo Kitamura	4. 巻 12
2. 論文標題 Towards a More Human Rights-Based Refugee Law Reform in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Yonsei Law Journal (South Korea)	6. 最初と最後の頁 59-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 北村泰三、安藤由香里、佐々木亮	4. 巻 55(4)
2. 論文標題 国際法委員会『外国人の追放に関する条文草案』の研究(2)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 比較法雑誌	6. 最初と最後の頁 690-104
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 戸田五郎	4. 巻 255
2. 論文標題 難民認定における「迫害」要件－難民不認定処分等取消請求事件 名古屋高裁判決2016(平成28)年7月28日	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト 国際法判例百選(第3版)	6. 最初と最後の頁 100-101
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 戸田五郎	4. 巻 55(03/04)
2. 論文標題 欧州庇護移民政策の行方	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 産大法学	6. 最初と最後の頁 671-710
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 古屋哲	4. 巻 26
2. 論文標題 国籍の周縁 戦前日本人南米移民の子孫と日本国籍（事例）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 研究紀要（世界人権問題研究センター）	6. 最初と最後の頁 39-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 前田直子	4. 巻 255
2. 論文標題 犯罪人引き渡しと死刑—ジャッジ事件	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト 国際法判例百選（第3版）	6. 最初と最後の頁 104-105
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田直子	4. 巻 27
2. 論文標題 国連人権条約における国家間通報 —運用課題についての—考察—	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 研究紀要（世界人権問題研究センター）	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 水島朋則	4. 巻 120(1=2)
2. 論文標題 COVID-19損害賠償請求訴訟における主権免除について—アメリカの外国主権免除法に基づく対中国訴訟を主な素材として—	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際法外国雑誌	6. 最初と最後の頁 282-291
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉木志帆	4. 巻 3
2. 論文標題 国際刑事司法共助における協力義務—ギュゼルコルトウル判決	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人権判例報	6. 最初と最後の頁 61-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 有江ディアナ	4. 巻 112
2. 論文標題 子どもの権利条約の個人通報制度と子どもの権利委員会の「見解」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 GLOBE	6. 最初と最後の頁 12-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 有江ディアナ	4. 巻 27
2. 論文標題 子どもの権利条約における「第2条」差別禁止原則 個人通報制度の動向をもとに	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 研究紀要 (世界人権問題研究センター)	6. 最初と最後の頁 41-90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 有江ディアナ	4. 巻 26
2. 論文標題 子どもの権利条約における外国人の子どもの教育についての権利	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 研究紀要 (世界人権問題研究センター)	6. 最初と最後の頁 1-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 園山大祐、辻野けんま、有江ディアナ、中丸和	4. 巻 47
2. 論文標題 国際比較から見るCOVID-19対策における教育行政の特質と課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本教育行政学会年報	6. 最初と最後の頁 25-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 内田晴子	4. 巻 71
2. 論文標題 「外国人」とは誰か：日常の出会い・災害時の出会い	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人文研ブックレット	6. 最初と最後の頁 67-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 葉師寺公夫	4. 巻 1号
2. 論文標題 「国家間申立事件における損害賠償 ジョージア対ロシア(第1事件)」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人権判例報	6. 最初と最後の頁 78-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 坂元茂樹	4. 巻 119(2)
2. 論文標題 条約制度多元化への対応 一条約の立法技術と解釈技術を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際法外交雑誌	6. 最初と最後の頁 1-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小畑郁	4. 巻 119(2)
2. 論文標題 人権条約とはどういう法か - 「条約」概念からのアプローチ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際法外交雑誌	6. 最初と最後の頁 37-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小畑郁	4. 巻 31号
2. 論文標題 「経済籍」と「政治籍」の政治文化的融合としての近代的国籍 - フランスにおける成立史と現代的意義・限界	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際人権	6. 最初と最後の頁 26-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小畑郁	4. 巻 1518号
2. 論文標題 難民不認定処分と裁判を受ける権利	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 令和元年度重要判例解説 (ジュリスト臨時増刊)	6. 最初と最後の頁 276-277
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 「日本の国際法判例」研究会 (第2期) / 小畑郁	4. 巻 119(4)
2. 論文標題 解説・日本の国際法判例(15) - 2017(平成29)年 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際法外交雑誌	6. 最初と最後の頁 117-144
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 OBATA, Kaoru	4. 巻 63
2. 論文標題 Hoh to Chikara: Senkanki kokusai Chitsujo Shisoh no Keifu by Taira Nishi	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Japanese Yearbook of International Law	6. 最初と最後の頁 312-317
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 飛田 雄一	4. 巻 10号
2. 論文標題 「強制動員真相究明ネットワーク」の歩み	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 コリア研究	6. 最初と最後の頁 7-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34382/00013539	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水島朋則	4. 巻 2020年度版
2. 論文標題 中国からの特定産品に対する米国の関税措置事件	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 WTOパネル・上級委員会報告書に関する調査研究報告書	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水島朋則	4. 巻 -
2. 論文標題 国際法上の刑事管轄権免除をめぐる条約法の問題について バシル事件における国際刑事裁判所上訴裁判部 2019 年判決を素材として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 浅田正彦、桐山孝信、徳川信治、西村智朗、樋口一彦 編『現代国際法の潮流 I』	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 有江ディアナ	4. 巻 207号
2. 論文標題 海外の学校 スペイン 新型コロナウイルス感染と学校	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 季刊教育法	6. 最初と最後の頁 11-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11501/6033228	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 有江ディアナ	4. 巻 103号
2. 論文標題 子どもの権利条約の個人通報制度～ある少女の教育についての権利～	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 GLOBE (世界人権問題研究センター)	6. 最初と最後の頁 12-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 葉師寺公夫	4. 巻 24
2. 論文標題 強制失踪条約における『強制失踪』の定義とその国内犯罪化義務	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 研究紀要 (世界人権問題研究センター)	6. 最初と最後の頁 1-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 葉師寺公夫	4. 巻 30
2. 論文標題 判例紹介 韓国大法院 : 新日鉄住金株式会社徴用工(新日鉄住金)事件再上告審判決[大法廷2018.10.30]	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際人権	6. 最初と最後の頁 122-125
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小畑郁	4. 巻 30
2. 論文標題 国際人権と民主主義 - 国際場裡における現象論を中心とした総論的報告	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際人権	6. 最初と最後の頁 41-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水島朋則	4. 巻 2019年度版
2. 論文標題 通貨運送に関するロシアの措置事件	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 WTOパネル・上級委員会報告書に関する調査研究報告書	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 葉師寺公夫	4. 巻 1
2. 論文標題 ノン・ルフールマン原則に関する拷問禁止委員会および自由権規約委員会の先例法理	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『国際法のフロンティア (宮崎繁樹先生追悼論文集)』	6. 最初と最後の頁 101-152
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 葉師寺公夫	4. 巻 1
2. 論文標題 強制失踪事案に関する自由権規約委員会の先例法理の到達点と強制失踪委員会の課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『実証の国際法学の継承 安藤仁介先生追悼』	6. 最初と最後の頁 43-89
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 YAKUSHIJI, Kimio	4. 巻 1
2. 論文標題 The International Court of Justice and Diplomatic Protection	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Stefan Kadelbach/Thilo Rensmann/Eva Rieter eds. "Judging International Rights:Courts of General Jurisdiction as Human Rights Courts"	6. 最初と最後の頁 103-126
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小畑郁	4. 巻 1
2. 論文標題 日本の降伏および連合国による日本占領管理の法的性質 - 安藤仁介教授の理論の検討を通じて	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『実証の国際法学の継承 安藤仁介先生追悼』	6. 最初と最後の頁 945-965
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村泰三	4. 巻 64(12)
2. 論文標題 法廷における手錠・腰縄と国際人権法	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学セミナー	6. 最初と最後の頁 54-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 飛田雄一	4. 巻 297
2. 論文標題 「神戸電鉄敷設工事朝鮮人犠牲者を調査し追悼する会」の記録	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 むくげ通信	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水島朋則	4. 巻 1
2. 論文標題 海外美術品に対する国の管轄権に関する法の形成過程について 2014年の特別展「台北『國立』故宮博物院」が提起した問題を素材として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『実証の国際法学の継承 安藤仁介先生追悼』	6. 最初と最後の頁 323-334
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計19件 (うち招待講演 11件 / うち国際学会 9件)

1. 発表者名 OBATA Kaoru
2. 発表標題 Potential of a "Refugee Law" detached from Human Rights Values in East and Southeast Asia; In Light If the Post-WWII Japanese Experience
3. 学会等名 Regional Conference on Asian Scripts (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 OBATA Kaoru
2. 発表標題 Comments: Japanese Measures for Admission of Ukrainians; In the Context of Japanese Immigration Law and Policy
3. 学会等名 Immigration Policy in Europe - Torn Between Demography, Values and War (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 古屋哲
2. 発表標題 パンデミックのなかで、法と権利、行政、外国人の生活
3. 学会等名 国際人権法学会 第3回「COVID-19と人権」フォーラム (招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 MIZUSHIMA Tomonori
2. 発表標題 Absolute Sovereign Immunity as Lex Lata and as Lex Ferenda
3. 学会等名 国際法学会2021年度研究大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 杉木志帆
2. 発表標題 人権条約の空間的・人的適用における国と人との間の権利義務関係の構築ー国の支配に基づくのかー
3. 学会等名 国際法学会2021年度研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 有江ディアナ
2. 発表標題 スペインにおける早期離学問題に対する教育制度上の対策と限界
3. 学会等名 日本比較教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 有江ディアナ
2. 発表標題 スペインの学校教育制度における外国人生徒ー教育機会の平等に焦点を当ててー
3. 学会等名 日本比較教育学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 有江ディアナ
2. 発表標題 COVID-19と教育を受ける権利—スペインの状況から—
3. 学会等名 国際人権法学会第3回「COVID-19と人権」フォーラム（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 OBATA, Kaoru
2. 発表標題 Historical Basis for the Regional Constitutionalization in Europe: Possible Lessons for (North and South) East Asia
3. 学会等名 2nd Korea-Japan Joint Workshop on ECHR / ECtHR Jurisprudence Research Forum, Korean Public Law Association（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 OBATA, Kaoru
2. 発表標題 How do Japanese Courts manipulate International Law for the Status of Foreigners: The Critical State of a Tactics of Seeking Consistency within an Exclusively Domestic Jurisdiction
3. 学会等名 Faculty of Law, University of Strasbourg（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小畑郁
2. 発表標題 日本の外国人法における「在留資格」概念の肥大化: そのイデオロギー批判のために
3. 学会等名 第12回基礎法学総合シンポジウム「人・移動・帰属: 変容するアイデンティティ」（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 OBATA, Kaoru
2. 発表標題 Concluding Remarks
3. 学会等名 3rd Korea-Japan Joint Workshop on Comparative Study of the Caselaw of the ECtHR (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 OBATA, Kaoru
2. 発表標題 Introductory: Citizenship does matter for Constitutionalism
3. 学会等名 FY2020 CALE Annual Conference (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 OBATA, Kaoru
2. 発表標題 Closing remarks
3. 学会等名 Workshop Series on Constitutionalism in Asia and Beyond / Center for Asian Legal Exchange, Nagoya University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 OBATA, Kaoru
2. 発表標題 Introduction to the Workshop
3. 学会等名 Workshop Series on Constitutionalism in Asia and Beyond (II) / Center for Asian Legal Exchange, Nagoya University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 有江ディアナ
2. 発表標題 スペインのセカンド・チャンス・スクールの役割-学習権保障の観点から-
3. 学会等名 イスパニヤ学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 園山大祐、有江ディアナ、中丸和、辻野けんま
2. 発表標題 仏西日独におけるCovid-19への対応が映し出す義務教育の特質：教育義務 / 就学義務にもとづく各国の対応
3. 学会等名 日本教育行政学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 MIZUSHIMA, Tomonori
2. 発表標題 Foreign State Immunity as Customary International Law: Its Relationship with General Principles of International Law and the 2004 UN State Immunity Convention
3. 学会等名 Jurisdictional Immunities of States and Their Property: Emergence of New International Customary Law Rules - By Whome? (National Research University "Higher School of Economics", Law Faculty, Moscow (国際学会))
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 内田晴子
2. 発表標題 子ども移住者をめぐる課題 権利をベースにアプローチしているか
3. 学会等名 日本NPO学会年次大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 戸田 五郎	4. 発行年 2022年
2. 出版社 信山社出版	5. 総ページ数 364
3. 書名 国際人権法・庇護法研究	

1. 著者名 小畑 郁	4. 発行年 2022年
2. 出版社 信山社出版	5. 総ページ数 188
3. 書名 地球上のどこかに住む権利	

1. 著者名 西井正弘、鶴田 順	4. 発行年 2022年
2. 出版社 有信堂高文社	5. 総ページ数 320
3. 書名 国際環境法講義〔第2版〕	

1. 著者名 薬師寺公夫、坂元茂樹、浅田正彦 編集代表	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 1395
3. 書名 ベーシック条約集 2020	

1. 著者名 西井正弘、鶴田順 編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有信堂高文社	5. 総ページ数 277
3. 書名 国際環境法講義	

1. 著者名 飛田雄一	4. 発行年 2021年
2. 出版社 社会評論社	5. 総ページ数 148
3. 書名 極私的エッセイ - コロナと向き合いながら	

1. 著者名 薬師寺公夫、坂元茂樹、浅田正彦、酒井啓亘	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 765
3. 書名 判例国際法〔第3版〕	

〔産業財産権〕

〔その他〕

移住者労働者と家族の人権プロジェクト（世界人権問題研究センター）
<http://khrri.or.jp/kaken/index.html>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	坂元 茂樹 (SAKAMOTO Shigeki) (20117576)	公益財団法人世界人権問題研究センター・その他部局等・所長 (74331)	
研究分担者	小畑 郁 (OBATA Kaoru) (40194617)	公益財団法人世界人権問題研究センター・その他部局等・嘱託研究員 (74331)	
研究分担者	北村 泰三 (KITAMURA Yasuzo) (30153133)	公益財団法人世界人権問題研究センター・その他部局等・嘱託研究員 (74331)	
研究分担者	徳川 信治 (TOKUGAWA Shinji) (60280682)	公益財団法人世界人権問題研究センター・その他部局等・嘱託研究員 (74331)	
研究分担者	戸田 五郎 (TODA Goro) (90207580)	公益財団法人世界人権問題研究センター・その他部局等・嘱託研究員 (74331)	
研究分担者	西井 正弘 (NISHII Masahiro) (60025161)	公益財団法人世界人権問題研究センター・その他部局等・嘱託研究員 (74331)	
研究分担者	飛田 雄一 (HIDA Yuichi) (70776913)	公益財団法人世界人権問題研究センター・その他部局等・嘱託研究員 (74331)	
研究分担者	古屋 哲 (FURUYA Satoru) (90460659)	公益財団法人世界人権問題研究センター・その他部局等・嘱託研究員 (74331)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	前田 直子 (MAEDA Naoko) (80353514)	公益財団法人世界人権問題研究センター・その他部局等・嘱託研究員 (74331)	
研究分担者	水島 朋則 (MIZUSHIMA Tomonori) (60434916)	公益財団法人世界人権問題研究センター・その他部局等・嘱託研究員 (74331)	
研究分担者	有江 ディアナ (ARIE Diana) (50816527)	公益財団法人世界人権問題研究センター・その他部局等・専任研究員 (74331)	
研究分担者	杉木 史帆 (SUGIKI Shiho) (00713033)	公益財団法人世界人権問題研究センター・その他部局等・嘱託研究員 (74331)	
研究分担者	内田 晴子 (UCHIDA Haruko) (20781165)	公益財団法人世界人権問題研究センター・その他部局等・嘱託研究員 (74331)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 COVID-19後の日本の移住政策 国際人権基準に基づく政策形成に向けて / Migration Policy of Japan in a Post-Covid-19 Era: Towards a Policy-Making Based on International Human Rights Standards	開催年 2022年～2022年
--	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------